

平成26年度
事業計画書
収支予算書

平成26年3月

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

平成26年度事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく「登録情報処理機関」として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び当該事業で培った技術を活用した公報情報の電子媒体化に関する事業を実施しています。

平成25年度は、情報処理事業などのほか、特許庁の制度改正などに対応するための電子情報化システムの改造、当財団と特許庁間のデータ通信インターフェースの暗号化、老朽化した電子情報化機器の更改などの関連事業を実施しました。

また、第3年次目の公益目的支出計画は、特定寄附の相手方を東京都調布市及び公益社団法人発明協会（以下、「発明協会」という。）を対象先として特定寄附を行いました。同計画は、平成23年度からの2年間、東京都調布市及び日本赤十字社を対象先として実施してきたところ、日本赤十字社については所期の目的を達成したため終了することとし、定款に掲げる工業所有権制度活用の奨励事業への支援（以下、「支援事業」という。）を行うため、新たに発明協会を特定寄附の相手方に加え、内閣府から変更の認可を受けて実施したものです。

平成26年度は、下記に掲げるとおり、情報処理事業などのほか、我が国のハーグ協定加盟（意匠国際出願関連）などの制度改正等に対応するための電子情報化システムの開発及び改造、また、調布事業所及び特許庁内の事業所間のデータ通信インターフェースの暗号化及び老朽化した電子情報化機器の更改などの関連事業を実施します。

また、第4年次目を迎える公益目的支出計画は、東京都調布市については、平成23年度から平成25年度までの3年間に亘り実施したことにより所期の目的を達成したため終了することとし、特定寄附の相手方を発明協会へ一本化して内閣府へ変更の認可申請を行い、認可後、支援事業を実施してまいります。

他方、今後の特許庁業務システム最適化計画、あるいは情報処理事業にかかわる市場化テストの動向を注視するなど、取り巻く状況の変化に適切に対処してまいります。

記

1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業

(1) 国内出願関係書面【約18万2千件】

書面の提出による特許願、実用新案登録願、意匠登録願、商標登録願及び査定系の審判請求並びにこれらに関連する手続書面（国際特許出願に関する国内移行後の手続書面を含む）。

(2) 国際特許出願関係書面等【約51万9千件】

国際出願受理官庁及び同指定官庁に関する国際段階における手続書面等（リクエスト管理ファイル件数を除く）。

(3) 申請人書類関係【約7万3千件】

2. 公報情報の電子媒体化に係る事業【約1千1百件】

意匠公報及び審決公報に関するもの。

3. 関連事業

制度改正等にともなう電子情報化システムの開発、改造及び各事業所間のデータ通信インターフェースの暗号化及び老朽化した電子情報化機器の更改など。

4. 公益目的支出計画

公益目的支出計画の変更の認可申請（特定寄附先の変更）

（変更後）（寄1）公益社団法人発明協会

（変更前）（寄1）東京都調布市（寄2）公益社団法人発明協会

5. その他、定款の範囲内で行う事業

収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	800	800	0	
①基本財産利息収入	800	800	0	
(2)事業収入	1,035,400	1,100,200	△ 64,800	
①情報処理事業収入	1,035,400	1,100,200	△ 64,800	
電子化手数料収入	154,300	169,600	△ 15,300	
国内出願関係請負金収入	498,200	494,000	4,200	
国際出願関係請負金収入	346,900	400,600	△ 53,700	
公報関係請負金収入	36,000	36,000	0	
(3)雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	1,037,200	1,102,000	△ 64,800	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	943,400	1,006,900	△ 63,500	
①情報処理事業費支出	938,400	1,001,900	△ 63,500	
人件費支出	442,400	498,500	△ 56,100	
電算機関連費支出	300,400	311,000	△ 10,600	
電算機等借料支出	180,300	183,800	△ 3,500	
保守等支出	120,100	127,200	△ 7,100	
事業所経費支出	176,200	174,300	1,900	
借室料支出	116,300	116,300	0	
その他事業所経費支出	59,900	58,000	1,900	
一般事務費支出	5,400	5,400	0	
租税公課支出	6,900	4,900	2,000	
貸倒損失支出	7,100	7,800	△ 700	
調査研究費支出	0	0	0	
②寄附金支出	5,000	5,000	0	
(2)管理費支出	92,300	92,700	△ 400	
①人件費支出	67,800	67,300	500	
②事務所経費支出	15,300	15,300	0	
③一般事務費支出	6,000	6,600	△ 600	
④諸謝金支出	2,000	2,300	△ 300	
⑤租税公課支出	600	600	0	
⑥借入金利息支出	600	600	0	
事業活動支出計	1,035,700	1,099,600	△ 63,900	
事業活動収支差額	1,500	2,400	△ 900	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	4,700	4,600	100	
①退職給付引当資産取得支出	4,700	4,600	100	
(2)固定資産取得支出	0	700	△ 700	
①什器備品購入支出	0	700	△ 700	
投資活動支出計	4,700	5,300	△ 600	
投資活動収支差額	△ 4,700	△ 5,300	600	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000	300,000	0	
財務活動収入計	300,000	300,000	0	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000	300,000	0	
(2)リース債務返済支出	0	300	△ 300	
財務活動支出計	300,000	300,300	△ 300	
財務活動収支差額	0	△ 300	300	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 3,200	△ 3,200	0	
前期繰越収支差額	371,300	372,900	△ 1,600	
次期繰越収支差額	368,100	369,700	△ 1,600	

(注) 1. 借入限度額 1,035,400,000円

2. 債務負担額 0円